



北川 広人 議員

平成26年度予算編成について

問 この26年度が吉岡市長就任2期目で最初の予算編成となり、高浜市第6次総合計画の中長期基準計画のスタートとなる年にあたり、その予算の編成方針は。

答 歳入に関しては市税収入や地方消費税交付金の増により、前年度比2億円増の132億円を見込んでいる。歳出に関しては、「高浜市の今をアシタにつなぐスタート予算」と位置付け、主なものとして、「まちづくり」関係では、まちに対する愛着の向上につながる事業。「こども・教育」関係では、待機児童ゼロ、子育ち子育て支援の充実や幼保小中の体系的な教育の実現につながる事業。「産業・防災」関係では、企業誘致・企業支援や防災・減災につながる事業。「健康」関係では、認知症対策の強化や生涯現役のまちづくりの推進につながる事業といった「アシタにつなげる事

業」を重点施策として実施する。「厳しい財政運営の時こそ、むしろ、将来に向けた自治体経営の基礎づくりのチャンスである。危機の時にこそ、かえって基礎をしっかりと固めることができること。そして、次の成長へとつながる。」といった強い信念を持った今後の行財政運営に当たってください。

国保財政について

問 国保は厳しい財政運営が続いている。平成26年度以降の財政見通しはどうなっているか。

答 平成26年度の実質的な単年度収支は、医療費の増加により、引き続きマイナスとなる見込みである。平成27年度以降は、退職医療制度の廃止に伴い歳入の交付金が減少し、被保険者の責任に帰さない理由によって、マインナス幅がさらに拡大する見込みである。

問 一般会計からの繰り入れにより、交付金の減少分を負担するよう提案するが、当局の考え方はどうか。

答 保険者、被保険者のそれぞれのバランスの取れた負担の方について、国保運営協議会において議論していきたい。

平成26年度予算編成について



浅岡 保夫 議員

地域福祉については。

問 地域で孤立し、困りごとを抱えている方を支援するために高浜南部まち協の「安心生活応援プラン事業」を更に強化します。これは支援の対象から外れていた高齢の親子で日中独居になる世帯への訪問や、スーパーマー・地元商店の協力にて買い物に困っている方に「青空市」を開いています。このような取り組みを地域の多くの方に携わつてもらい継続できる体制にむけて検証し、平成27年度以降に他の地区にも広げていきたい。また、市全体の取り組みでは認知症サポーターの拡充に努め、養成研修を実施し、まち協・町内会・金融機関・スーパー・商店等に拡大し、ネットワークの輪を広げていきたい。

問 「たかはま版地域包括支援センター」の総合支援体制は。

答 「センターア」は高齢者、障がい者も支援していますが近年児童・高齢者への虐待、権利擁護、生活困窮者の自立支援、高齢者でもなく障がい者手帳もない制度の狭間にある方への支援など福祉ニーズが多様化、複雑化、高度化し、より総合的見地から「たかはま版地域包括支援センター」を家族全体、そして、年齢の経過による継続した支援ができるよう、高齢者介護、障がい者、子育てなど対象を限定せず、困りごとを一ヵ所で受け総合相談窓口として機能するよう体制を整えてまいります。

問 「たかはま版地域包括支援センター」の総合支援体制は。

答 「センターア」は高齢者、障がい者も支援していますが近年児童・高齢者への虐待、権利擁護、生活困窮者の自立支援、高齢者でもなく障がい者手帳もない制度の狭間にある方への支援など福祉ニーズが多様化、複雑化、高度化し、より総合的見地から「たかはま版地域包括支援センター」を家族全体、そして、年齢の経過による継続した支援ができるよう、高齢者介護、障がい者、子育てなど対象を限定せず、困りごとを一ヵ所で受け総合相談窓口として機能するよう体制を整えてまいります。

問 災害時の要援護者支援体制の整備については。

答 現在要援護者の基となるシステム構築に向けて各種データ等を整理し、導入業者と準備作業を始めています。並行して要援護者の対象範囲、情報の入手方法、支援関係者の範囲、役割分担等を定める「避難プラン全体会計画」を策定中です。高浜まち協の「要援護者対策実行委員会」を他のまち協へ働きかけたとしてあります。指定要件が合意、受けていただける事業所とは、体制整備し協定を結びたないと考えています。